

最高裁秘書第3786号

平成30年9月20日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成30年8月23日付け（同月24日受付，最高裁秘書第3486号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 最高裁判所事務総局等職員定員規程（昭和27年最高裁判所規程第8号）（片面で1枚）
- (2) 最高裁判所事務総局等職員定員規程等を廃止する規程（昭和51年最高裁判所規程第1号）（片面で2枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の(2)の文書には，個人識別情報（署名）が記載されており，この情報は，行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから，この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

昭和二十七年最高裁判所規程第八号

最高裁判所事務総局等職員定員規程

第一条 最高裁判所事務総局の職員の数、七百五十九人とする。

第二条 司法研修所の職員の数、七十三人とする。

第三条 裁判所書記官研修所の職員の数、五十九人とする。

第三条の二 家庭裁判所調査官研修所の職員の数、三十一人とする。

第四条 最高裁判所図書館の職員の数、二十一人とする。

附 則

この規程は、昭和二十七年四月二十三日から施行する。

附 則 (昭和三二、六、一五規程第七号、一部改正)

この規程は、昭和三十三年六月十五日から施行する。

◎ 最高裁判所規程第一号
最高裁判所事務総局等職員定員規程等を廃止する規程を次のように定める。

昭和五十一年三月二十五日

最 高 裁 判 所

最高裁判所事務総局等職員定員規程等を廃止する規程
次に掲げる最高裁判所規程は、廃止する。

一 最高裁判所事務総局等職員定員規程（昭和二十七年最高裁判所規程第八号）

二 下級裁判所職員配置定員規程（昭和三十九年最高裁判所規程第一号）

三 檢察審査会事務局職員配置定員規程（昭和二十三年最高裁判所規程第二十二号）

附 則

この規程は、昭和五十一年四月一日から施行する。

最高裁判所長官

